国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/023631

国際調査機関の見解部

国際出願番号 PCT/JP2005/023631

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2002-368630 A (ルーセント テクノロシ゛ース゛ インコーポ レーテット゜) 2002. 12. 20,

段落番号【0002】-【0005】

請求の範囲

& US 2002/0160804 A1 & EP 1255353 A1 & DE 60108944 D

文献 2 : JP 2003-510899 A (カテ゚ンス テ゚サ゚イン システムス゚ インコーポレイテッド) 2003.03.18,

[図1], [図5], 段落番号 [0004] - [0010], [0031] - [0039]

& WO 2001/022674 A1 & US 2004/0196924 A1 & GB 2354649 A

& GB 2371930 A & DE 10085085 T & AU 7302900 A & CN 1387717 A

文献 3 : JP 2002-515205 A (フィリップ・ス エレクトロニクス ネムローセ・フェンノートシャップ・) 2002.05.21,

【請求項1】& WO 1997/050187 A1 & US 6282249 B1 & EP 0923809 A

文献 4 : JP 04-358415 A(松下電器産業株式会社)1992.12.11,

段落番号【0008】-【0010】,【図1】 (ファミリーなし)

文献 5 : JP 2002-009695 A (ノキア モーヒ*ル フォーリンス* リミテット*) 2002.01.11,

段落番号【0023】-【0026】, 【図3】

& WO 2001/086880 A2 & US 2002/0003481 A1 & EP 1279256 A

& GB 2362542 A & CN 1323146 A & AU 5478701 A

(請求の範囲1, 2, 5, 8, 9)

国際調査報告にて引用された上記文献2の段落番号【0004】-【0010】及び【図1】には、本件の1点変調回路に相当する回路が記載されている。また、同文献2の段落番号【0031】-【0039】及び【図5】には、上記1点変調回路より広帯域の変調を可能とした2点変調回路が記載されている。

一方、国際調査報告にて引用された上記文献1 (特に段落番号【0005】の記載参照)には、広帯域のUMTS送信と狭帯域GSM送信の両送信モードを有する送信装置が記載されており、この文献1記載の送信装置に上記文献2の変調回路を適用し、狭帯域のGSM送信には1点変調回路、広帯域のUMTSには2点変調回路とすることは適宜為し得ることであると認められる。

国際出願番号 PCT/JP2005/023631

補充網

•

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 棚の続き

(請求の範囲3,6,10)

国際調査報告にて引用された上記文献3に記載されているように、ループフィルタの共振周波数を帯域幅に応じて切り替えることは普通に行われていることである。

(請求の範囲4, 11)

国際調査報告にて引用された上記文献4に記載されているように、位相比較器に発振周波数を与える分周器とPLL回路の分周比を生成する分周器のそれぞれの分周比を制御することで帯域幅を制御することは普通に行われていることである。

(請求の範囲7)

国際調査報告にて引用された上記文献5には、UMTSモードとブルートゥースモードを持つ送信回路が記載されている。

この文献5は、当該分野の技術水準を示すものであって、上記文献1乃至文献5からは、本件の請求の範囲7記載の発明の新規性、進歩性を否定することはできない。

様式PCT/ISA/237 (補充欄) (2005年4月)